

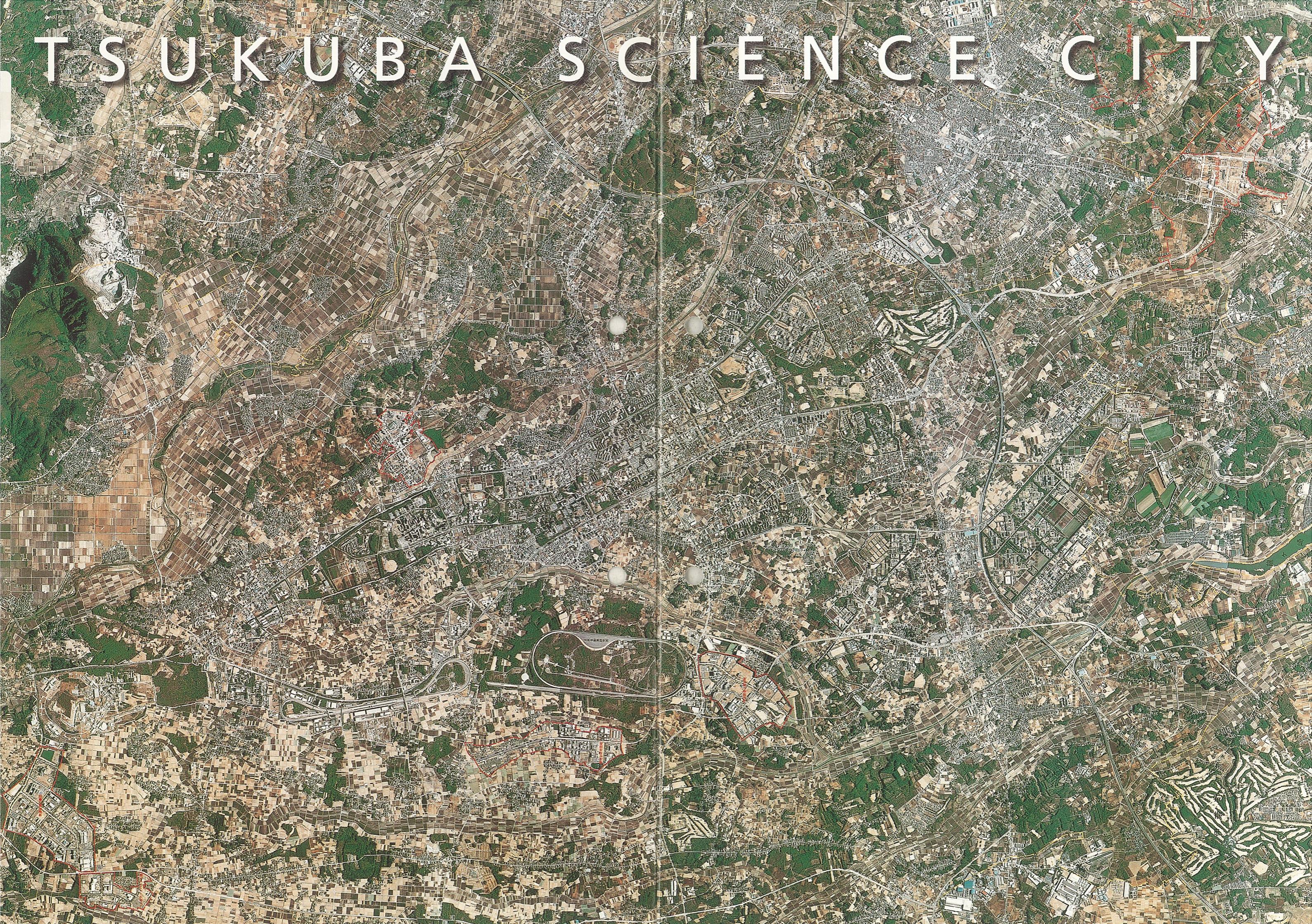
Tsukuba Science City

筑波研究学園都市

都市基盤整備公団

URBAN DEVELOPMENT CORPORATION (UDC)

TSUKUBA SCIENCE CITY



研究学園都市の概要

都市の区域と人口

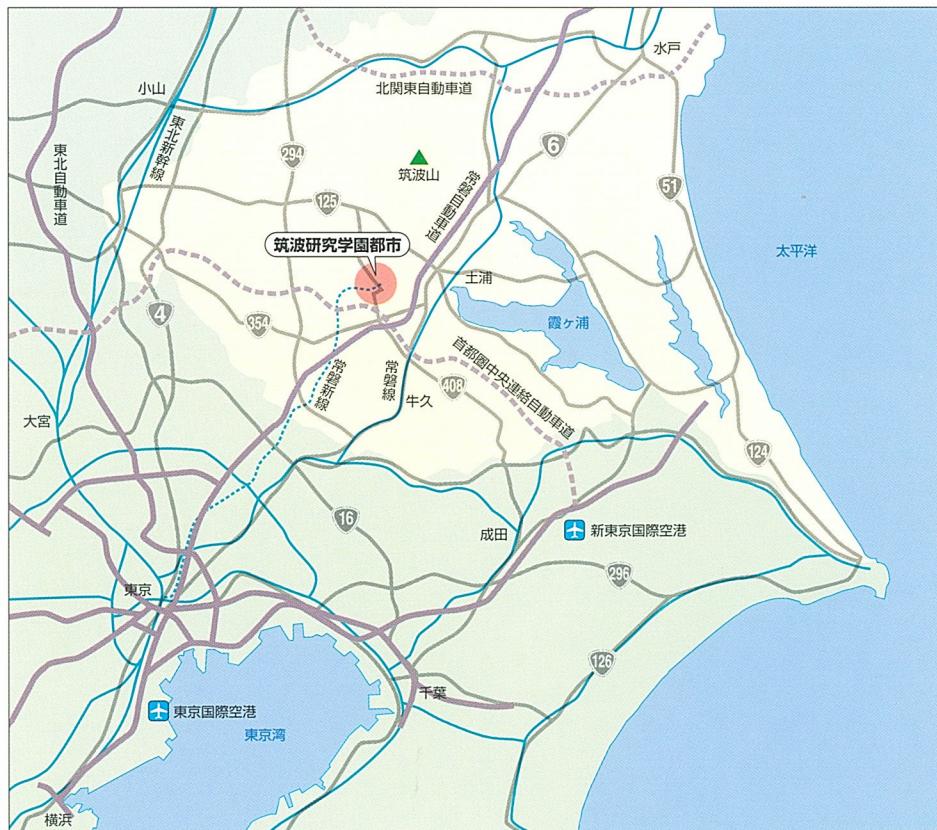
■位置

筑波研究学園都市は、東京の北東約60km、新東京国際空港(成田)から北西約40km、土浦市の西約9kmの茨城県南部に位置します。北に名峰筑波山を、東にわが国第2の

湖霞ヶ浦を控えた自然環境の豊かな地域であります。

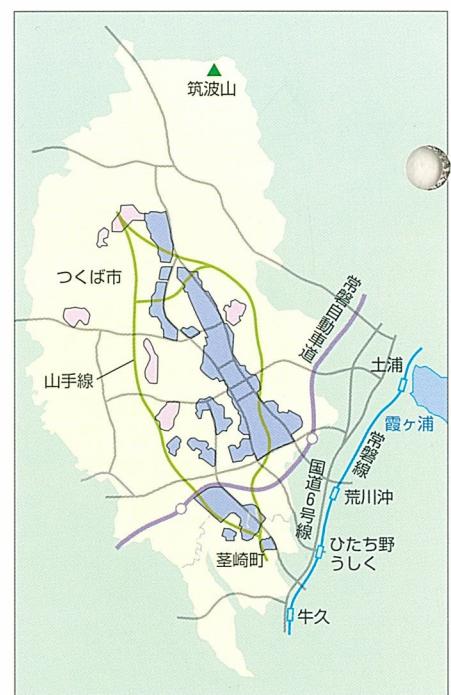
■区域

筑波研究学園都市は、つくば市(旧筑波町、大穂町、豊里町、谷田部町、桜村)、茎崎町の1市1町全域を区域とし、その総



面積は約28,500haで、これは東京23区の約半分の面積に相当します。

このうち、都市の中央に位置する南北約18km、東西約6kmにひろがった約2,700haの区域を「研究学園地区」と呼び、研究・教育機関、商業・業務施設、住宅等の計画的な整備を行っています。そしてこれを囲む区域を「周辺開発地区」と呼び、自然環境の保全を囲りつつ、研究学園地区との均衡のとれた整備を行っています。

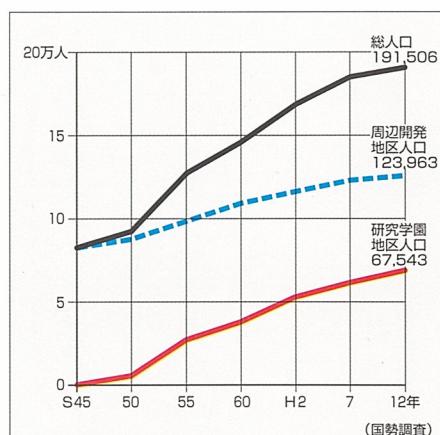


■人口

筑波研究学園都市の計画人口は、研究学園地区10万人、周辺開発地区25万人で、合計35万人です。

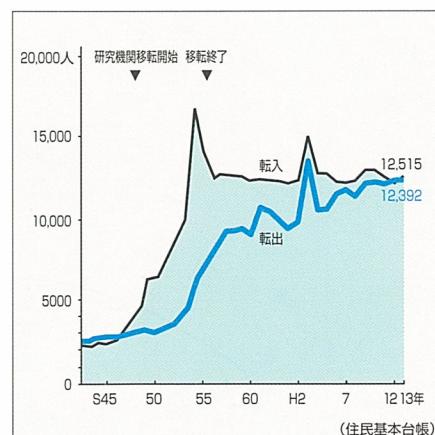
平成14年3月現在の人口は、研究学園地区が約6.9万人、周辺開発地区が約12.4万人で、全体で約19.4万人です。

人口の推移

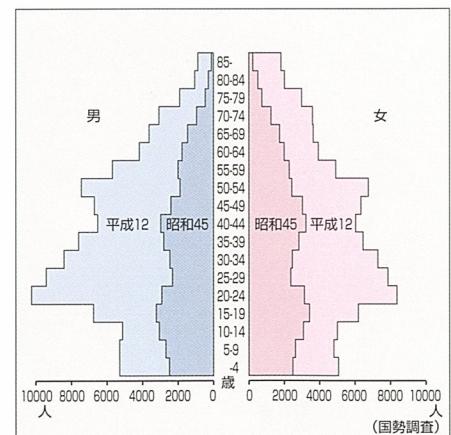


	研究学園都市		研究学園地区		周辺開発地	
	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)
つくば市	25,953 (91%)	167,960 (87%)	2,548 (95%)	68,394 (99%)	23,405 (91%)	99,566 (80%)
茎崎町	2,488 (9%)	25,717 (13%)	148 (5%)	839 (1%)	2,300 (9%)	24,878 (20%)
計	28,401 (100%)	193,677 (100%)	2,696 (100%)	69,233 (100%)	25,705 (100%)	124,444 (100%)

人口社会動向



人口ピラミッド

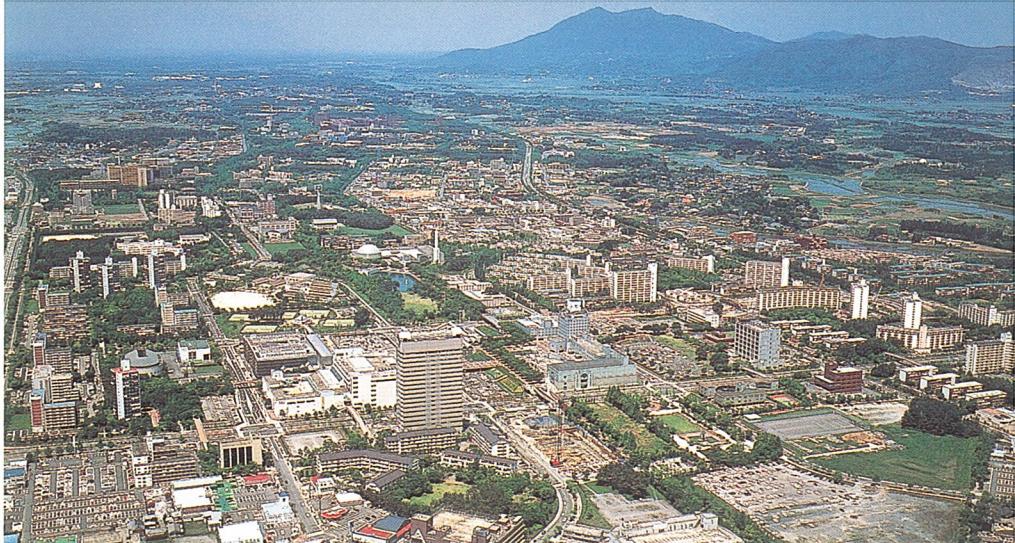


都市の建設設計画

■都市建設の目的

昭和38年9月、ここ筑波の地に研究学園都市を建設することと、用地の取得造成を当時の日本住宅公団（住宅・都市整備公団→都市基盤整備公団）が行うことが政府によって決定されました。この都市の建設には2つの目的がありました。

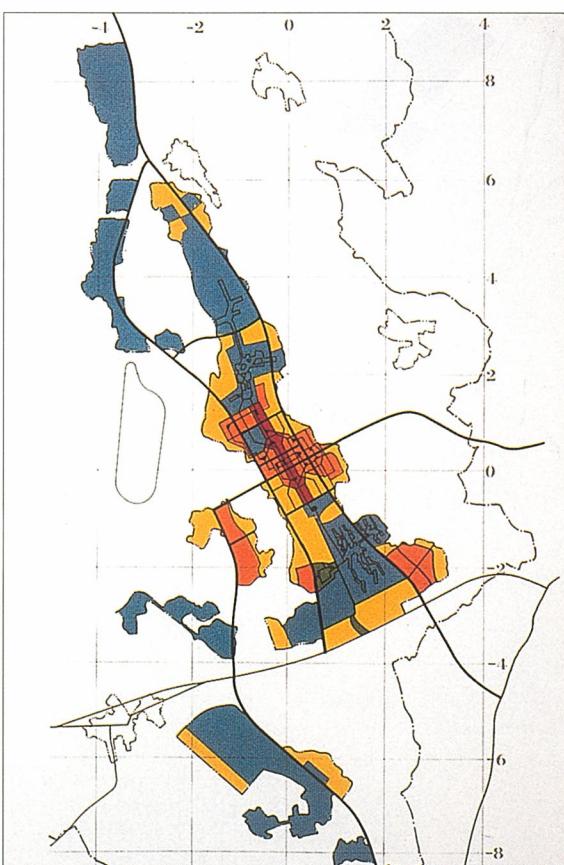
1つは、科学技術の振興と高等教育の充実を図るため、高水準の研究・教育を行うナショナルセンターを創ることであり、もう1つは、研究・教育機関を計画的に筑波に移転することにより、東京の過密を緩和し、首都圏の均衡ある発展に寄与することでした。こうした目的の実現に向け、昭和38年以来公団は、関係する諸機関と協力して、筑波研究学園都市の建設に携わってきました。



都心地区

■マスタープランの作成

昭和40年に第1次マスタープランが作成されました。その後このマスタープランは、教育・研究機関との協議、用地買収の対象となる土地所有者との交渉の動向をふまえながら、計画の詳細化と事業化の検討が重ねられ、昭和44年に現在の事業区域における土地利用の骨格となっている第4次マスタープランが作成されました。現在の筑波研究学園都市の土地利用計画は、この第4次マスタープランを基本とし、細部についてはさらに状況に応じた修正を重ねてきたものです。

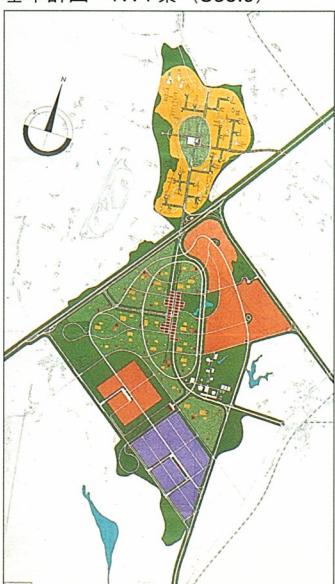


第4次案 (S44.4)

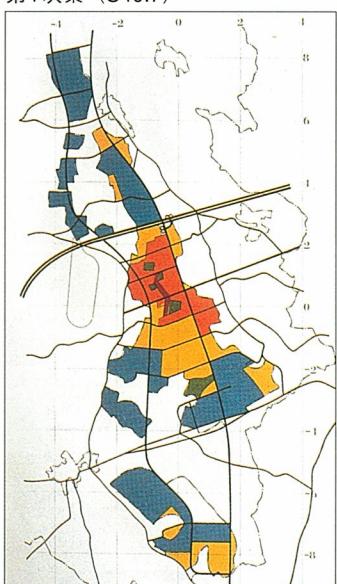
- 都市計画区域
- - 市街化区域
- 中心地区
- 研究・教育施設地区
- 公園・緑地
- 計画住宅地区
- 民間住宅地
- 周辺民間住宅地(事業地区外)
- 工業地区・サービスインダストリー

各図ともグリッドは2km×2km。座標の原点は土浦学園線と都市軸ベーデ(赤塚妻木線)の交点で都市部の中心を示す。

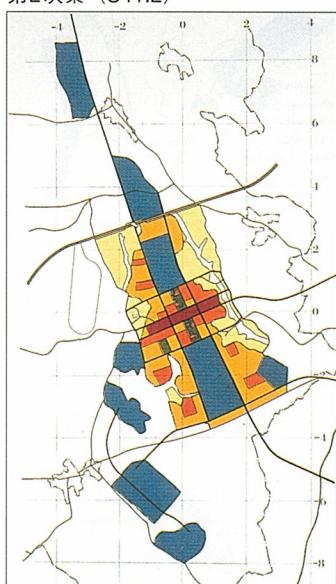
基本計画・NVT案 (S38.9)



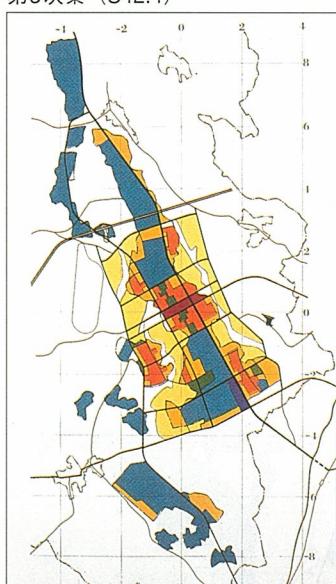
第1次案 (S40.7)



第2次案 (S41.2)



第3次案 (S42.4)

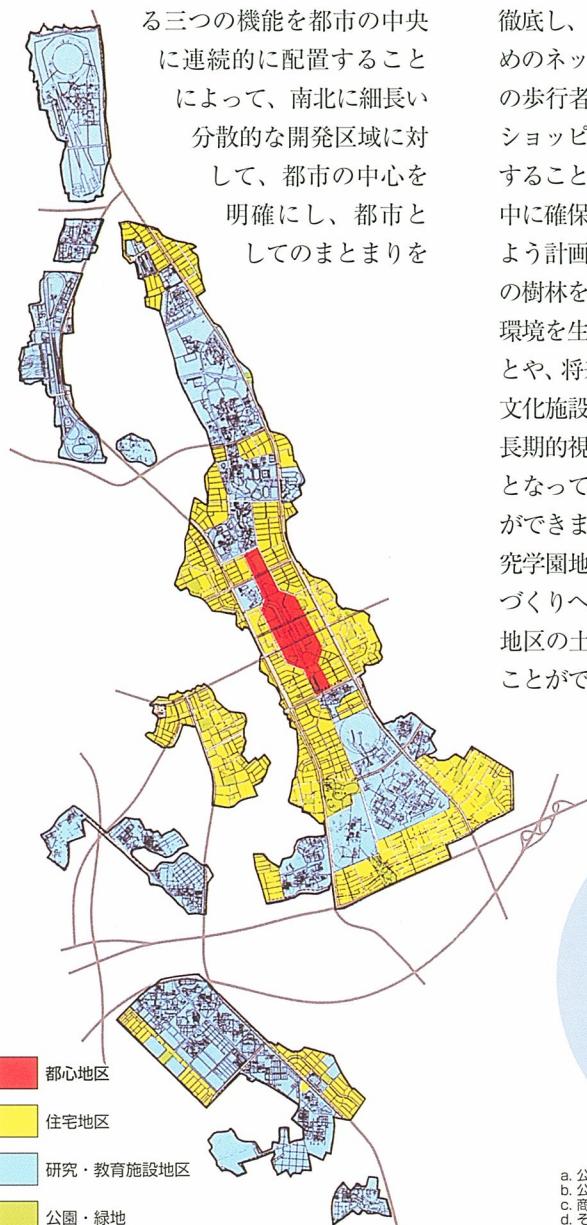


土地利用計画

■都市の構成

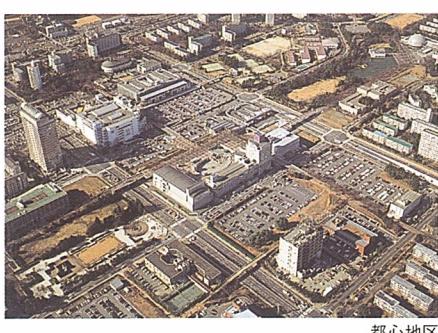
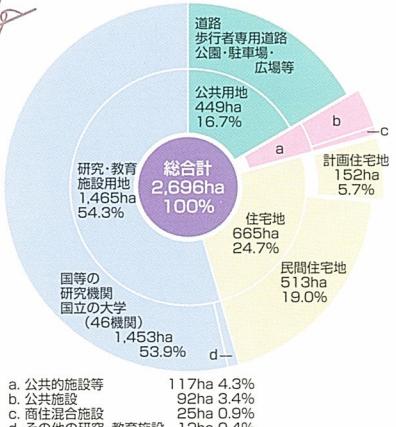
土地利用計画の最大の特徴は、南北18kmに及ぶ研究学園地区の中心部に中心市街地を配し、これをはさんで北に国立の筑波大学、南に理工系研究機関を対置させた点にあります。これは、新都市を代表する

三つの機能を都市の中央に連続的に配置することによって、南北に細長い分散的な開発区域に対して、都市の中心を明確にし、都市としてのまとまりを



具現化したものです。さらに、大学—中心市街地—研究所を貫いてこの新都市のシンボル空間ともいえる「都市軸」が配置されています。この都市軸は、メインペデストリアンウェイとその結節点に設けられた6つの広場、及びこれらに沿って配置された主要な都心施設によって構成されています。また、研究学園地区では、歩車分離を徹底し、歩行者専用道路による歩行者のためのネットワーク化が図られています。この歩行者専用道路に沿って、公園、学校、ショッピングセンター等の住区施設を配置することにより安全で快適な空間を都市の中に確保し、それが地域活動の中心となるよう計画されているのです。同時に、既存の樹林を活用するなど、筑波の優れた自然環境を生かしたゆとりのある計画とすることや、将来における新交通システムの導入、文化施設整備のためのスペースの確保など長期的視野に立って段階的に建設する計画となっていることも特徴としてあげることができます。また、周辺開発地区では、研究学園地区を核として、さらに広域の都市づくりへの展開を図っています。研究学園地区的土地利用は、以下の3つに大別することができます。

土地利用計画(研究学園地区)



都心地区



住宅地区

■都心地区

都心地区は、研究学園地区の中心に配置された新宿副都心に匹敵する約80haの区域で、35万都市にふさわしい都市の顔として計画されています。つくばセンタービル、ショッピングセンター“クレオ”、つくばセンター交通広場、つくば西駐車場が建設されたのを初めとして、豊かなシティライフを営むために必要な文化、行政、商業、業務、研究交流のための施設等の建設や計画が進んでおり、着々と都心としての整備が進んでいます。

■住宅地区

住宅用地全体(約670ha)のうち約25%の用地は、計画住宅地です。計画住宅地花室(竹園・吾妻)地区、大角豆(並木)地区、手代木(松代)地区の3つの住区を形成し、教育・研究機関に勤務する職員とその家族のための公務員宿舎(7,701戸)、公団住宅、公営住宅等の公的住宅(2,949戸)が建設されています。

公務員住宅は高層住宅から低層・独立住宅まで多様な形式が採用されています。残りの75%を占める民間住宅地においても、住宅、商店等が次々に建設されつつありますが、その促進が今後の都市の人口定着の鍵となっています。

■研究教育施設地区

研究教育施設地区は、約1,465haで研究学園地区の54%を占めています。移転完了時の46研究・教育機関は研究の共同化を図り、研究の効率が高まるように、文教系、理工系、建設系、生物系そして共同利用施設の5つの分野ごとにグループ化されて配置されています。



研究教育施設地区

事業の仕組み

■事業の執行体制

本都市の建設は、下表のように国、県、町村をはじめとする様々な機関の協力により進められてきました。全体の調整は国土庁（現・国土交通省）が行い、公団はマスタークリーンの作成、用地の取得、土地の造成をはじめとする基盤整備を受けました。

■用地の取得と開発の方式

(用地の取得)

公団は、昭和41年7月に用地買収に着手し、茨城県、関係6ヵ町村（当時）の協力を得ながら、昭和48年10月には予定された約1,800haの用地取得を完了しました。この間、買収対象となった土地所有者の総数は、約2,600名にものぼりました。

(開発の方式)

本都市の基盤整備は法律に基づく次の3つの事業手法を組み合わせて行われました。

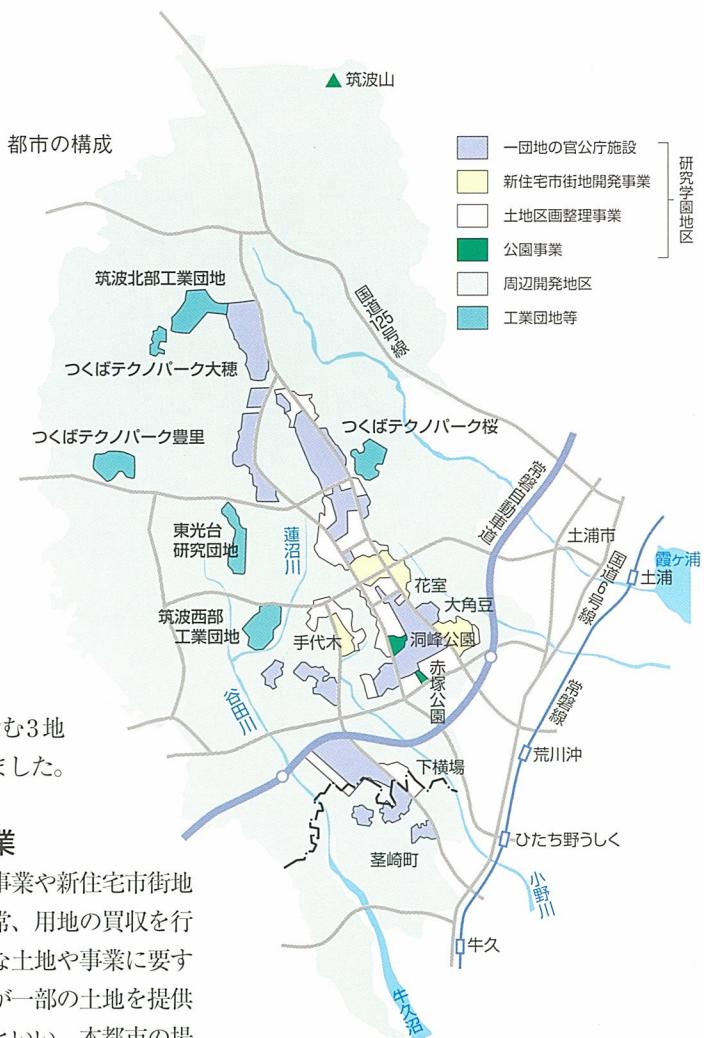
●一団地の官公庁施設事業

国の教育・研究機関の用地取得、造成及び施設建設を行う事業。公団が土地を全面買収して造成した後、建設省（現・国土交通省）、文部省（現・文部科学省）において教育・研究施設の建設を行ったもので、研究学園地区2,700haのうち1,463haを占めています。

●新住宅市街地開発事業

居住環境の良好な住宅地を計画的かつ大量に供給するため土地を全面買収して造成し、道路、公園、上下水道等の公共公益施設が完備した優れた住宅地を計画的に整備

研究・学園都市建設推進本部（重要事項の決定）				
国土庁（現・国土交通省）（全体の調整）				
公 団	茨 城 県	つくば市・茎崎町	筑南地方広域行政事務組織 ・消防・ゴミ処理・し尿処理 施設の建設・運営、公共下水道の管理	建設省・文部省（現・国土交通省、 文部科学省） ・研究・教育施設の建設
<ul style="list-style-type: none"> ・計画立案計画・設計 ・市街地の整備 ・用地の買収・造成 ・公共施設の整備 ・新住宅市街地開発事業 ・一団地の官公庁施設事業 ・土地区画整理事業 ・公益施設の建設 ・小・中学校、幼稚園、公民館、児童館、つくばセンタービル、都市駐車場、アルス、つくばカビオ等 	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業の実施 都市計画道路、都市計画公園、共同溝、廃棄物運搬用パイプライン施設、サイン等 ・公団住宅の建設・管理 賃貸住宅、分譲住宅、民営賃貸向特定分譲住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の建設・管理 県道、都市基幹公園、河川、共同溝、流域下水道、公共下水道、用水供給等 ・公益施設の建設・管理 高校、保健所、看護学校、つくばインフォメーションセンター、アルス（美術館）エボカルつくば ・公营住宅の建設・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の建設・管理 市道・町道、公園、共同溝、都市下水路、廃棄物運搬用パイプライン施設等 ・公益施設の運営 小・中学校、幼稚園、公民館、保育所、児童館、ノバホール、アルス（図書館）、つくばカビオ ・公营住宅の建設・管理 	<ul style="list-style-type: none"> 大蔵省（現・財務省） ・国家公務員住宅の建設 民間等 ・研究・教育施設の建設 ・住宅の建設



する事業。都心部を含む3地区、約260haで行われました。

● 土地区画整理事業

一団地の官公庁施設事業や新住宅市街地開発事業と異なり、通常、用地の買収を行わず道路、公園に必要な土地や事業に要する費用は、土地所有者が一部の土地を提供すること（これを減歩といい、本都市の場合、その平均割合は約30%でした。）によります。公団は約1,100ha（土地所有者約3,900人）の区域を10に区分して土地区画整理事業を行いました。なお、公団ではこの土地区画整理事業区域の

24%にあたる265haの土地を事業に先立って任意に買収しましたが、この土地は減歩を受けた上で、研究・教育機関等の用地に充てられています。

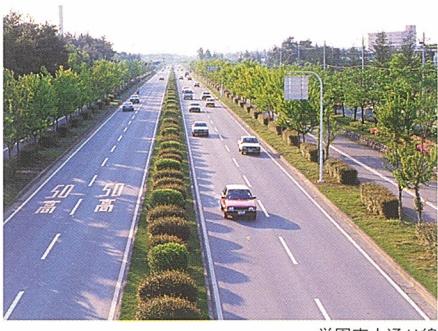
事業手法別面積 (ha)		
事 業 手 法	施 行 者	施 行 面 積
新住宅市街地開発事業	公 団	260
公団施行土地区画整理事業	公 団	1,098 (うち)
一人施行土地区画整理事業	公 団	1,309 (うち)
公 園 事 業	県(公団受託)	29
計		2,696

一団地の官公庁施設事業		都市計画研究・教育文化施設	
施 行 者	施 行 面 積	施 行 者	施 行 面 積
建設省、文部省、公団	207	宇宙開発事業団等	46
建設省、文部省、公団	1,256		45
小計		小計	91
合 計		1,554	

都市の骨格

■交通計画

本都市の幹線道路は、南北に走る3本の幹線とこれを梯子状に結ぶ6本の東西幹線からなり、研究施設や大学、都心地区、住宅地を相互に連絡するとともに、本都市とJR土浦駅等の鉄道駅とを結んでいます。幹線道路の設計においては、25~50mの広い幅員に歩道、自転車道や豊かな植栽を設けるとともに、交通量の多い中心市街地周辺では、車道を掘割式にして宅地面より1.5から2m低くして交通公害を軽減し、歩行者専用道路との立体交差を容易にするなどの配慮をしています。これらの幹線道路は、広域幹線道路である常磐自動車道、国道6号、国道125号と結ばれ、東京や水戸方面に連絡しています（常磐自動車道で東京、水戸までそれぞれ40分、30分で直結）。



学園東大通り線

交通ネットワーク図



また、東京50km圏を環状に結ぶ首都圏中央連絡自動車道や東京・秋葉原から筑波研究学園都市まで全長約58kmの常磐新線（つくばエクスプレス）の建設が進められています。

また、人間優先の開発理念から歩行者を事故や公害から守るため、全長約48kmに及ぶ歩行者・自転車専用道路のネットワークが縦横に走り巡らされ、安全かつ快適に歩行、散策、サイクリングができるように計画されています。中でも、赤塚公園から都心地区の中央を貫き、松見公園に至る「つくば公園通り」は、本都市の都市軸としてシンボル的な役割を担っています。

■都市設備

●上水道

研究学園地区の研究教育機関と住宅に必要な業務用水、生活用水など一日最大10万トンの上水は、茨城県が用水を供給し、これを受けて筑南水道企業団が給水します。これらの水のほとんどは、霞ヶ浦から取水された水で、土浦市大岩田地区に設置された浄水場で浄水されて、さらに延長11kmの送水管により花室地区に設けられた配水場に圧送、ここから研究学園地区全域に配水されています。

●下水道

下水道は、雨水と汚水を別々に流す分流式です。汚水は、研究学園地区の全域を12の処理区に分けた公共下水道を経て、霞ヶ浦常南流域下水道の本管に導き、利根町の終末処理場で処理したうえで利根川に放流しています。雨水は、公共下水道に集められ、連結する花室川都市下水路、小野川都市下水路、蓮沼川都市下水路を経て、地域周辺の各河川に排水されています。

●河 川

筑波研究学園都市の建設に伴って、花室川、蓮沼川、小野川等の河川が改修されました。

●電力等

電力は東京電力（株）、都市ガスは筑波学園ガス（株）により供給されています。

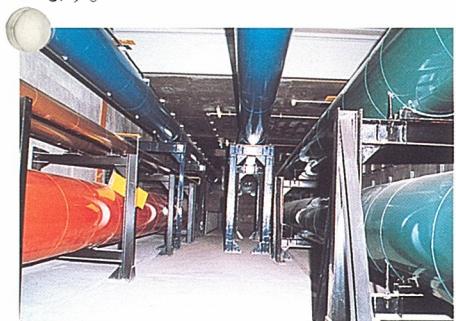
	施 設 名	建 設 主 体	整 備 状 況
交 通 施 設	幹 線 道 路	県・市・公 団	8路線、土浦学園線／牛久学園線／東大通り線／西大通り線／南大通り線／北大通り線／学園平塚線／中央通り線／約58km
	関 連 道 路	県	主要地方道、一般県道
	歩 行 者 専 用 道 路	市・公 団	つくば公園通り（赤塚妻木線）約5km／吾妻通り線 約1km／その他 約42km
	交 通 広 場	市・公 団	1ヵ所 約7,000m ²
	駐 車 場	市・公 団	竹園、並木、松代地区に駐車用広場を整備、つくばセンタービルに地下駐車場を設置
	立 体 駐 車 場	公団・（財）つくば都市交通センター	都心地区につくば西駐車場、つくば南1駐車場を整備
用 排 水 施 設	上 水 道	県・筑南水道企業団	計画給水量100,000m ³ /日に対して27,000m ³ /日を給水
	下 水 道	県・公 団	公共下水道 ポンプ場 9ヵ所／流域下水道 約23km、流末処理場
	都 市 下 水 路	市・町・公 団	3都市下水路、花室都市下水路／蓮沼都市下水路／小野川都市下水路／約9km
	河 川	県・公 団	花室川、蓮沼川等／約45km
廃棄物処理施設	一 般 ゴ ミ 处 理 施 設	筑波地方広域行政事務組合	375t/日の処理施設を整備
	粗 大 ゴ ミ 处 理 施 設	//	50t/日の処理施設を整備
	し尿処理場第2衛生センター	//	投入口2ヵ所（北部処理場50kL/日／南部処理場70kL/日）
通 信 施 設	郵 便 施 設	郵政省（現・総務省）	普通郵便局1局（筑波学園郵便局） 特定郵便局4局（竹園／並木／松代／筑波大学）
	通 信 施 設	N T T	電報電話局を開設
新 都 市 施 設	電 気 供 給 施 設	東 京 電 力	66kv基幹送電施設、共同受電所、変電所を整備、各戸に対して電力を供給
	ガ ス 供 給 施 設	筑 波 学 園 ガ ス	都市ガス（11,000kcal/m ³ ）を供給
	共 同 溝	県	延長約2.7km（上水、電気、電話）
		市・公 団	延長約4.7km（上水、電気、電話、CATV、廃棄物運搬用パイプライン、地域冷暖房配管）
	廃棄物運搬用パイプライン施設	市・公 団	収集センター、パイプライン延長11km、投入口（約100ヵ所）
C A T V	地 域 冷 暖 房 施 設	筑波エネルギーサービス	供給区域（冷水5ha、蒸気31ha）、エネルギーセンター、配管延長（9.5km）
	C A T V	A C C S	受信障害区域に対するCATV、インターネット接続サービス
	火 葬 場	筑南地方広域行政事務組合	大・小式場、法要・法事室等

■新都市施設

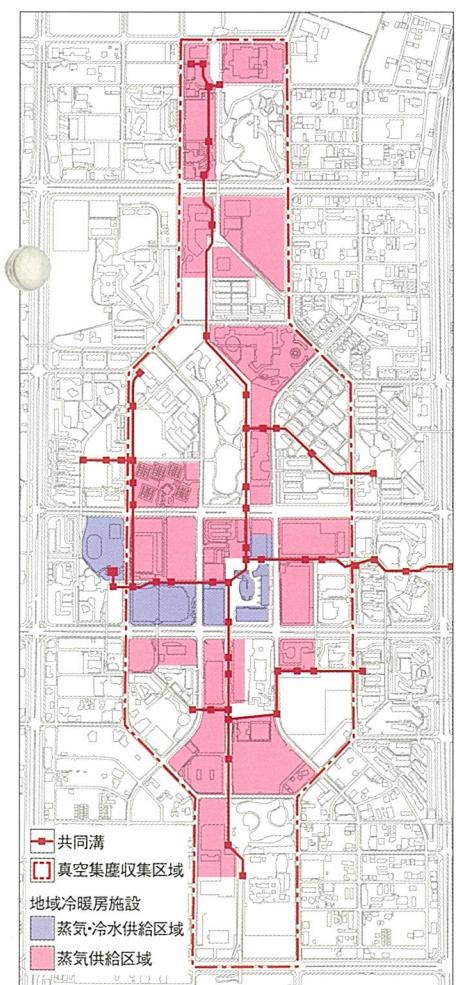
本都市では、都市生活をささえる都市基盤施設としていくつかの新しい試みが行われています。

●共同溝

都心部の地中には、共同溝が縦横に整備され（総延長4.7km）、この中に廃棄物管路収集システムの集塵管、地域冷暖房システムの地域配管、電力線、電話線、上水道、CATVケーブルを収容しています。共同溝は、これらの施設の設置や維持管理を容易にするとともに、無駄な道路の掘り返しを回避し、交通の円滑化をはじめ安全で快適な都市環境を地下で支える役割を果たしています。



共同溝内部



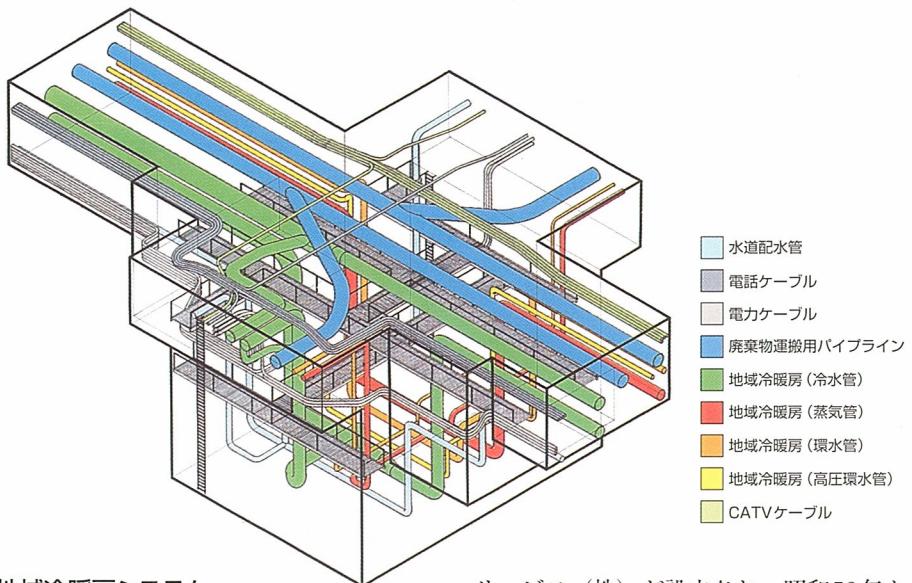
■共同溝

真空集塵収集区域

地域冷暖房施設

蒸気・冷水供給区域

蒸気供給区域

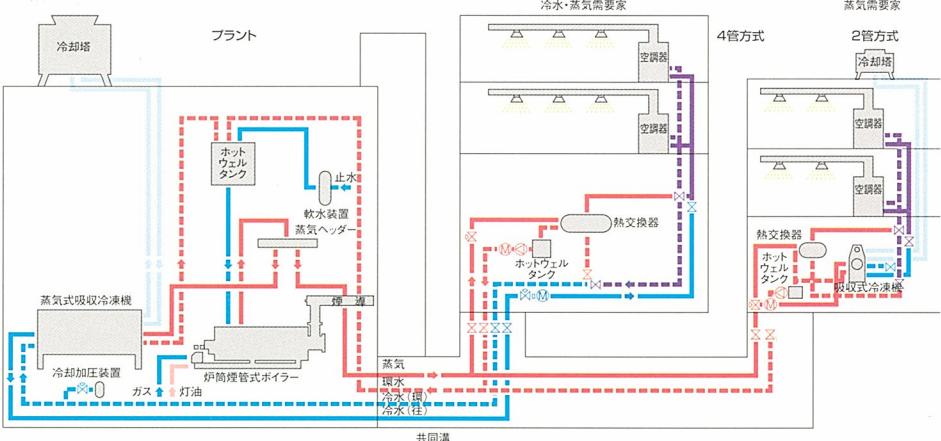


●地域冷暖房システム

地域冷暖房システムは、都市の生活環境をクリーンに維持するとともに、都市防災・省エネルギーを図る目的で整備されています。昭和55年11月に筑波エネルギー

サービス（株）が設立され、昭和58年から熱供給を始めました。現在では中心地区のうちの36haを対象に蒸気と冷水（一部区域）の供給を行っています。

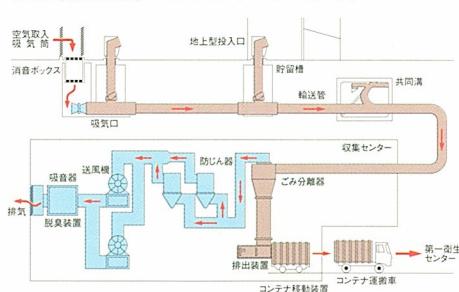
供給システム



●廃棄物管路収集システム（真空集塵システム）

廃棄物管路収集システムは、今後の都市のかかえるゴミの増加・道路事情の悪化などによるゴミの収集効率の低下などにそなえるほか、清掃事業の近代化、ゴミ収集の省力化等を図る目的で整備されました。このシステムは、投入口に入れられたゴミを、パイプ内の空気の流れに乗せて収集センターに集めるものです。すでに中心地区の72haを対象に延長約11kmの管きょ整備が行われ、昭和58年から稼動しています。

廃棄物運搬用パイプラインシステム



●CATV

筑波研究学園都市ではTV画像の受信障害対策としてCATVが導入されています。このCATVを運営・管理するため財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス（ACCS）が昭和56年に設立され、58年から再送信による放送を開始しました。平成8～12年には伝送路を「600+R」方式に更新し、現在では再送信とあわせて55chの多チャンネル放送と通信事業（CATVインターネット）を行っています。また、平成12年からはサービスエリアの拡大を逐次行っています。



つくばウェルカムプラザ

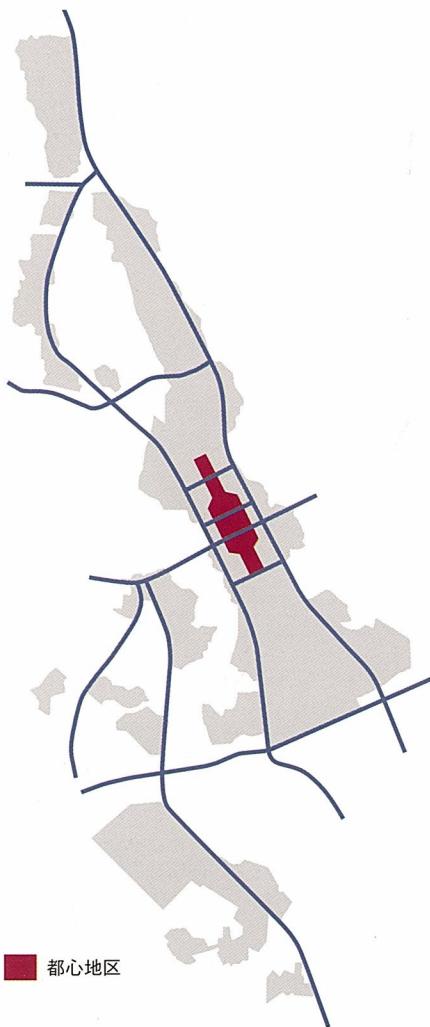
都心地区

都心地区は、南北2.4km、東西240～560m、面積約80haの区域で、本都市の商業・業務、文化、行政の中心として計画されています。

まず、つくばセンタービルが昭和58年6月にオープンし、昭和60年の科学万博を契機としてつくばエキスポセンター、ショッピングセンター“クレオ”、つくばセンター交通広場等が建設され都心地区の骨格が形成されました。

昭和63年につくば西駐車場、平成2年につくば文化会館“アルス”、業務施設などがオープンし、平成4年には専門店ビル“MOG”、平成6年にはつくば南1駐車場、平成8年には市民交流施設“つくばカピオ”がオープンし、都市的アメニティと潤いのある街に成長しました。

さらに常磐新線の着工・国際会議場のオープンにより、広域的な都市の中心として、また、国際科学技術都市として各種都市機能の充実が求められています。



都心地区



つくばセンタービル

●つくばセンタービル

つくばセンタービルは、都市の基盤整備の一環として公団が建設したもので、都市のシンボル、文化の拠点となるように計画されています。すぐれた響きをもつ「ノバホール」(1,003席)、楽しみながら都市を理解できる「茨城県つくばインフォメーションセンター」、本格的なシティホテルである「筑波第一ホテル」(現オークラフロンティアホテルつくば)のほか、吾妻公民館、銀行、店舗(アイアイモール)、オフィス等がフォーラムと呼ばれる広場を中心に展開する複合建築物です。

●ショッピングセンター“クレオ”

昭和60年3月に開業した都心型百貨店とスーパー・マーケットの2核をもつ、延べ床面積55,700m²の県下最大の商業施設です。筑波新都市開発(株)(第三セクター)が建設、管理を行っています。



ショッピングセンター“クレオ”・専門店ビル“MOG”



つくば文化会館“アルス”

●専門店ビル“MOG”

都心部の賑わいと回遊性を高めるため、専門店を中心に各種テナントが入る商業施設“MOG”が平成5年10月にオープンしました。筑波新都市開発株が施設の建設、管理を行っています。



つくばセンター交通広場

●つくば文化会館“アルス”

平成2年にオープンした美術館と図書館からなる文化施設(延べ床面積約5,900m²)です。図書館は地域住民を対象としたコミュニティ型の施設、美術館は茨城県南の文化の核となるような施設として計画がされました。建設は公団が行い、管理・運営は美術館部門は茨城県が、図書館部門はつくば市が行っています。



中央公園

●つくばセンター交通広場

筑波研究学園都市の交通の結節点として、14のバスバースとタクシープールが整備されています。つくばセンター～東京駅間の高速バスや新東京国際空港(成田)、東京国際空港(羽田)への直行バス、都市内路線バスがここを発着点としています。また、学園中央通り線の地下には、常磐新線つくば駅(仮称)が計画されています。



南1駐車場



つくばカピオ



エポカルつくば

●公園

都心地区には、数多くの個性ある公園が建設されています。松見公園、中央公園、大清水公園はその中でも特徴のある公園です。



つくば西・南1駐車場

都心地区的駐車場需要に一元的に対応する共同利用駐車場として、昭和63年8月に西立体駐車場（1,036台収容）が、平成6年4月には南1立体駐車場（706台収容）が建設され、（財）つくば都市交通センターが管理・運営を行っています。

●筑波メディカルセンター病院

筑波研究学園都市の救急病院として昭和60年2月に建設されました。

●つくばエキスポセンター

科学万博の時は日本政府出展の都心会場でしたが、科学万博の記念施設として残されました。（財）科学万博記念財団が管理運営を行っています。



業務施設

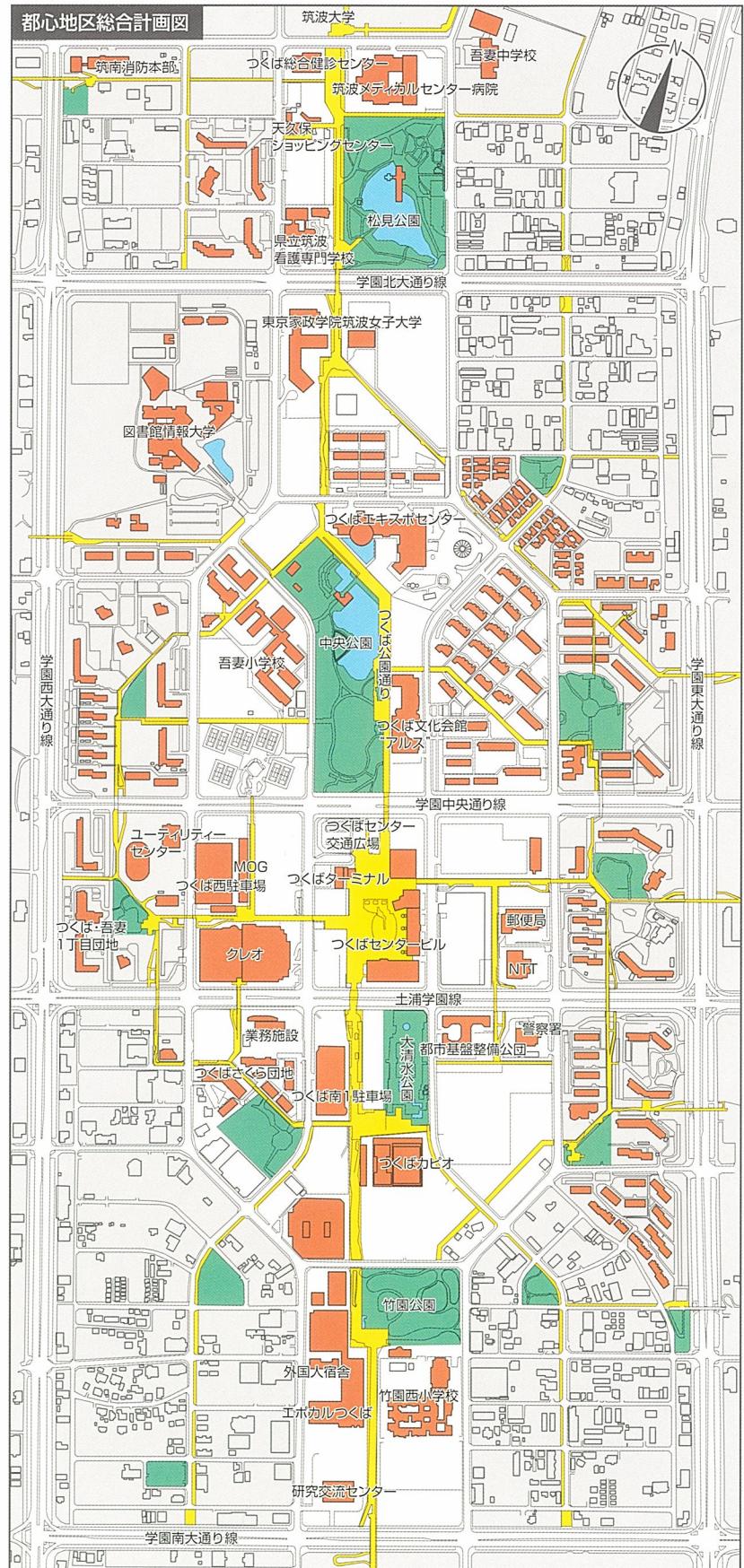
新住宅市街地開発法に基づく特定業務施設として、平成2年4月オープンしたオフィスビル（つくば三井ビルディング）です。19階建て（高さ88m）で、最上階からは筑波研究学園都市が一望できます。

●市民交流センター “つくばカピオ”

スポーツや集会など多目的な用途に利用できるアリーナ、演劇利用を主目的とした劇場、市民の各種文化活動のための諸室によって構成された、つくば市民の交流施設として平成8年7月にオープンしました。

●国際会議場 “エポカルつくば”

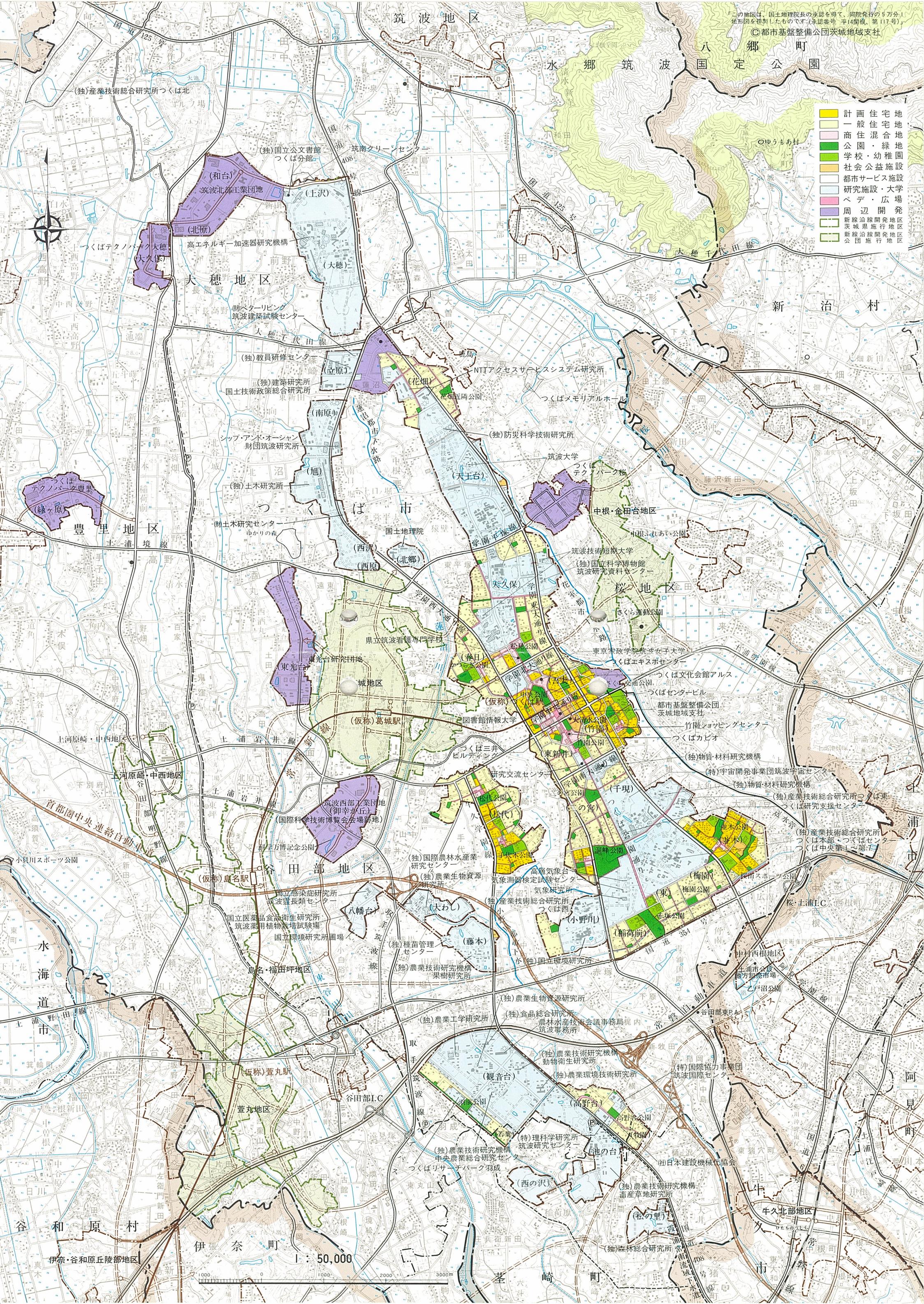
国際科学技術都市にふさわしい世界的な会議や多様な展示会などあらゆるコンベンションやイベントができる施設として、平成11年6月にオープンしました。茨城県と科学技術振興事業団との共同で建設し、（財）茨城県科学技術振興財団が管理・運営しています。



公園

歩行者専用道路

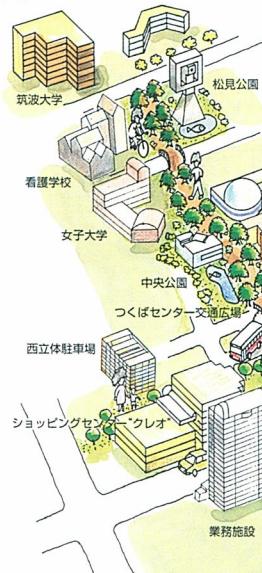
建設完了又は建設中の建物



公園とみち

■公園

研究学園地区に整備された公園・緑地は93カ所、約100haであり、計画人口一人当たり 10m^2 （全国平均 $8.1\text{m}^2/\text{人}$ ）、住宅地区の約15%にものぼっています。また、宅地内の緑地も加えると、緑被比率は70%にも及んでいます。それぞれの公園・緑地は場所や機能の性格に応じて個性をもたせるように計画されており、街区公園から総合公園に至るまで、住民の休息、レクリエーション、運動の場として、この都市や周辺の人々に親しまれています。



●洞峰公園

本都市最大の公園で、洞峰沼を取り込み、太陽熱利用の温水プール、アリーナや各種運動施設を持っています。面積約19.8ha

●赤塚公園

つくば公園通りの南端に位置し、四季折々に変化する樹種に囲まれた散策に格好の公園です。面積約8.6ha

●二の宮公園

野外活動センターや屋外プールがあって手近なスポーツの場として親しまれています。面積約4ha

●松見公園

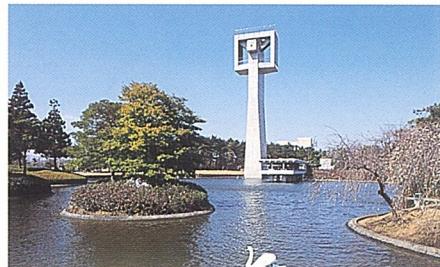
高さ45mの展望塔があり、研究学園都市全体を一望できます。面積約3.8ha

●中央公園

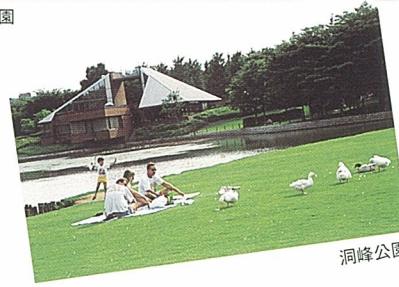
広い芝生広場と池、さくら民家のある公園で、都心地区の文化ゾーンの一角を形成しています。面積約3.8ha



二の宮公園



松見公園



洞峰公園



大清水公園



■歩行者専用道路

歩行者・自転車専用道路は、全長約48kmに及び、研究学園地区をくまなくネットワークしています。このうち本都市の骨格となっているつくば公園通り（幅員8～20m）は、都市の中央部を南北に貫通し、その軸沿いには本都市の都心施設をはじめ、大小の公園・広場が設けられています。また住宅地には通勤・通学・ショッピング等の日常活動の場である生活軸の骨格として、各々の地区の特性に合わせて歩行者専用道路が整備されています。



つくば公園通り(さくら大橋)

公園・緑地等	施設名	建設主体	整備状況
	総合公園	県・公団	洞峰公園約19.8ha
地区公園	県・公団	赤塚公園約8.6ha	
近隣公園	市・公団	19カ所(花畠、天久保、中央、吾妻、竹園東、竹園、竹園西、松見、二の宮、大清水、松代、手代木、並木、桜南スポーツ、梅園、高野台、羽成、かつらぎ、さくら交通)	
街区公園	公・団	49カ所	
広場	市・公団	10カ所	
緑地	公・団	13カ所	
歩行者専用道路	市・公団	つくば公園通り(赤塚妻木線)約5km／吾妻通り線 約1km、その他約42km	

景観

■研究学園地区の景観

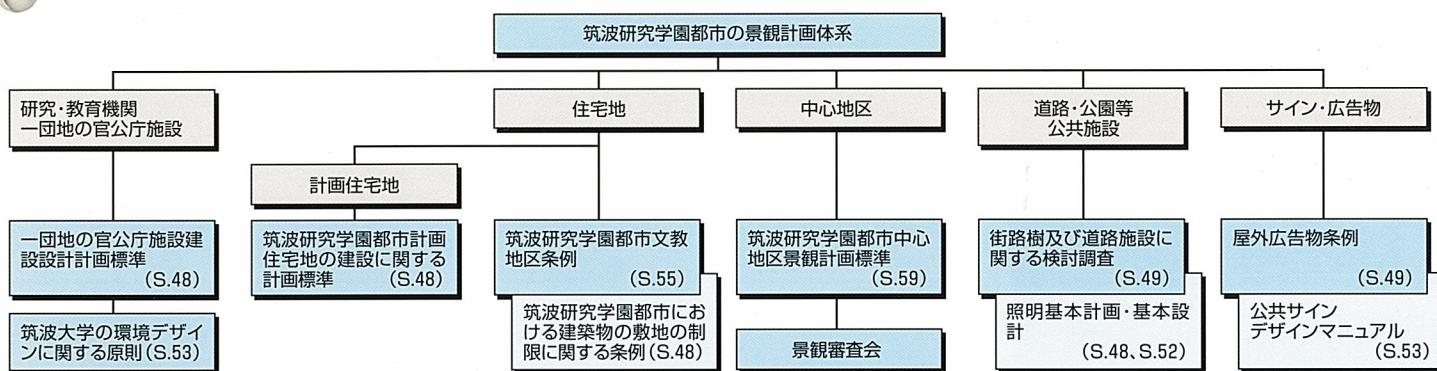
研究学園地区は、田園風景に代表される地域固有の風土の中に約18kmの長さにわたって南北に広がっています。梯子状に組まれた広幅員の幹線道路、広大な敷地に整然と立ち並ぶ大学や研究施設群、緑豊かな歩行者専用道路でネットワークされた住宅地と大小の公園、個性的な表情を見せ賑わいのある都心地区の施設群。これらは、これまでの日本の都市にはない質の都市景観を生みだしており、ここに住み、訪れる人々に潤いと楽しさを教えてくれます。本都市では、このような国家的事業にふさわし



中央広場

い都市景観を形成するため、今までに様々な景観上の制度的対応を行ってきました。研究・教育機関や公務員住宅の景観・環境をコントロールするための建設計画標準の策定、道路等の公共施設に関する景観上の検討調査、一般住宅地を対象とした最小敷地条例や文教地区条例の制定、屋外広告物

条例の禁止区域の指定による無秩序な広告・看板類の規制等であり、特に中心地区においては本都市の顔にふさわしい質の高い景観形成を実現するため、中心地区景観計画の策定と、景観審査会の個別審査によるきめ細かいデザイン誘導を行ってきました。



■サイン

本都市における公的サインは、計画都市にふさわしい体系的に統一されたサインシステムのもとに設置されており、自動車利用者用のサインと歩行者用サインに大別されます。自動車利用者は、研究学園地区へ

の導入部を示す都市ゲート、街区案内板、施設入口誘導サイン等によって、また、歩行者は最寄りのバス停における総合都市案内サイン、街区案内板、主要施設案内板によって、それぞれ目的地まで誘導されます。



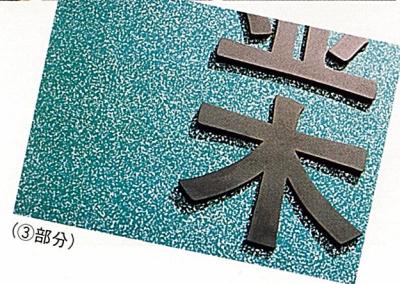
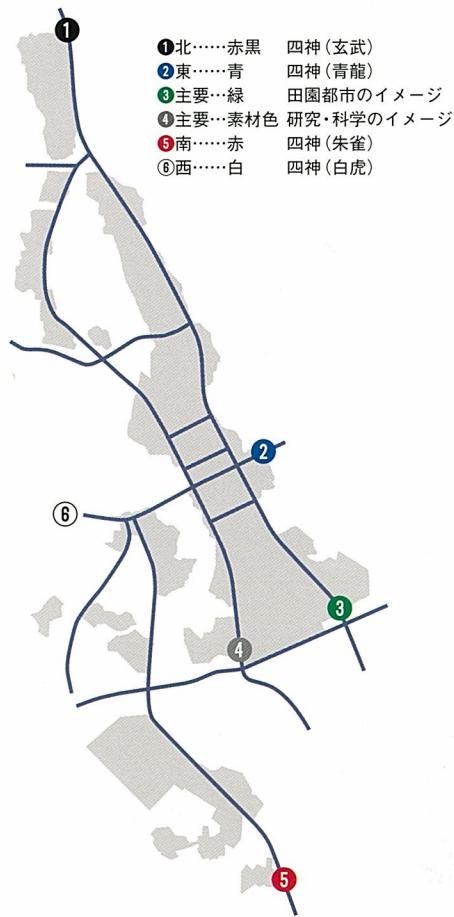
都市ゲート(⑤全景)



誘導サイン



主要施設案内板



③部分

人々の生活

■住 宅

本都市には、7,701戸の公務員宿舎が建設されているほか、4,219戸の学生宿舎、2,949戸の公的住宅が建設されています。公的住宅のうち公団はつくば・さくら団地、つくば・吾妻1丁目団地をはじめ、1,824戸の住宅を供給しました。

また、土地区画整理事業の一般民有地での住宅供給の促進が今後の課題となっています。



つくば二の宮
(H14.3現在)

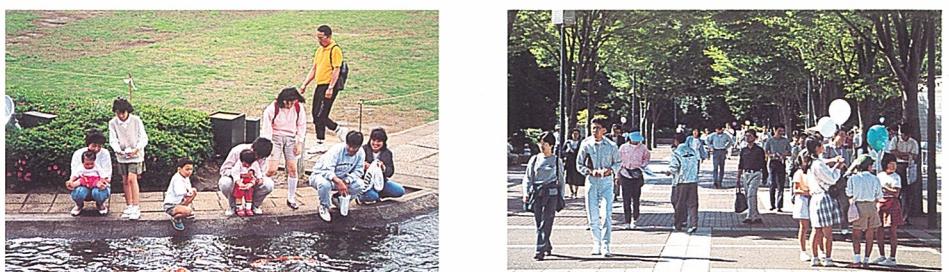


つくば松代民間建物付宅地分譲

		戸 数 (戸)
公務員宿舎		7,701
公的住宅	公団住宅 (賃貸) (分譲)	1,276
	公営住宅 (県営) (市営)	548
公的住宅	(宿舎)	595
		48
計		482
		10,650

■人々の生活

筑波研究学園都市の人口は、平成14年3月現在で約194,000人です。昭和47年に最初の移転者を迎えて以来30年の間に、地域のお祭りへの参加や周辺の人々との交流などが進んだことに加え、いろいろな行事に外国人の人々が積極的に参加するなど、国際科学技術都市ならではのコミュニティが形成されつつあります。研究・教育等のために研究学園地区に居住している外国人は、平成14年3月現在で7,373人に達しています。



その他の施設

住宅地区は、近隣住区（徒歩による日常生活圏）を単位として構成されています。近隣住区の中心には、日常生活に必要な公園、学校、幼稚園、公民館や診療施設、購買施設等がまとめられており、これらの施設は歩行者専用道路で結ばれています。

■教育施設

都市の建設にともない新たに必要になる幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育施設は、人口の増加や世帯構成の変化に対応しながら整備を進めています。これまでに9園の幼稚園の新設、10校の小学校の新增設、7校の中学校の新增設及び3校の等学校の新設が行われました。

なかにはオープンシステムを採用した小学校や木造の幼稚園のようにユニークなシステムの学校もあります。

これらの教育施設のうちつくば市が管理する施設については、公団が建設して長期・低利でつくば市に譲渡する方法が採られています。



二の宮小学校



春日公民館

■行政サービス等の施設

都心地区には警察署（つくば中央署）、筑波学園郵便局、電信電話局が開設されており、また、並木、松代地区には警察官連絡派出所と特定郵便局が開局され、竹園地区には特定郵便局が開設されています。

消防署は都心地区隣接区に本部署が昭和50年に開設されました。さらに北分署、南分署、西部出張所も設置されています。

■福祉・厚生施設

保育所・児童館は一体的整備を原則として、竹園、並木、松代地区を中心に8所9館が整備されています。

医療施設は、筑波大学付属病院、筑波メディカルセンターが総合病院として設置されているほか、各住区内には内科、歯科等の診療所が開設されています。



警察署

また、松代地区には保健所が開設されています。

■文化・社会教育施設

研究学園都市における文化活動の拠点として、つくばセンタービルのノバホールをはじめ、つくば文化会館“アルス”、市民交流施設“つくばカピオ”が整備されています。また、社会教育施設としては、竹園、並木、吾妻、松代、二の宮、春日の各地区に公民館が整備され、地域住民の活動の中心となっています。

■商業施設

都心地区にショッピングセンター（クレオ）があるほか、竹園、並木、天久保及び松代の各住区には日常生活に必要な商業施設が設置されています。



竹園ショッピングセンター

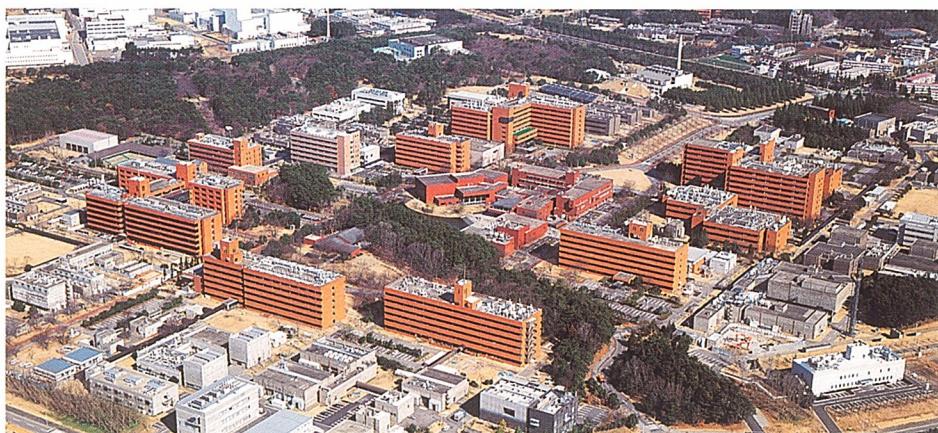
	施設名	建設主体	整備状況
教育施設	小学校	市・公団	新設9校（竹園東、竹園西、並木、手代木南、松代、吾妻、二の宮、東） 地区外2校（桜南、谷田部南）
	中学校	市・公団・私立	新設6校（竹園東、並木、谷田部東、手代木、茗渓（私立）、吾妻） 地区外1校（大穂）
	幼稚園	市・公団・私立	市立9園（竹園東、竹園西、並木、桜南、手代木南、吾妻、二の宮、東、松代） 私立1園（アカデミア）
	高等学校	県・私立	新設3校（竹園、並木、茗渓（私立））
行政サービス施設	消防署	筑波地方広域行政事務組合	消防本部1、北分署、南分署、西出張所
	警察署	県	つくば中央署、警察官連絡派出所2。（並木、松代）
	保健所	県	つくば保健所
	総合行政庁舎	国土交通省等	筑波地方合同庁舎（水戸法務局筑波出張所、国土交通省省施設管理センター）
	火葬場	筑波地方広域行政事務組合	つくばメモリアルホール
福祉・厚生施設	保育所	市・公団・私立	新設8所（竹園、並木、桜南、手代木南、吾妻、二の宮、松代、春日） 私立（まつぼっくり）
	児童館	市・公団	新設9館（竹園東、竹園西、並木、桜南、手代木南、松代、吾妻西、吾妻東、二の宮）
	医療施設		総合病院（筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター病院）、診療所（竹園、並木、松代）
文化・社会教育施設	図書館・美術館	県・市・公団	つくば文化会館アルス
	市民交流センター	市・公団	つくばカピオ
	公民館	市・公団	新設6館（竹園、並木、松代、吾妻、二の宮、春日）
	会議室	県・科学技術振興事業団	つくば国際会議場エポカルつくば
商業施設	大規模ショッピングセンター	筑波新都市開発（株）	ショッピングセンター“クレオ”（西武百貨店、ジャスコ、専門店街、延べ床面積55,700m ² ）
	地区ショッピングセンター	筑波新都市開発（株）	竹園、松代、並木、天久保にショッピングセンターを設置
	つくばセンタービル	公団	ノバホール、吾妻公民館、つくばインフォメーションセンター、オークラフロンティアホテル つくば（元筑波第一ホテル）、業務施設からなる複合施設、（延べ床面積32,900m ² ）

研究・教育機関

■研究機関

筑波研究学園都市に移転または新設された機関は、文教系8、建設系5、理工系16、生物系16、共同利用系1の合計46機関となっています。全体の敷地面積は約1,500haにもおよんでいます。昭和43年10月に防

災科学技術センターが着工、昭和47年3月に無機材質研究所が業務を開始してから、昭和55年には計画当時に予定されていた43機関すべてが移転又は新設を完了し、都市の概成を迎きました。今やわが国最大の国等の試験研究・教育機関の集積地として、世界的レベルの研究活動が活発に行われています。



(独)産業技術総合研究所・つくばセンター

■研究支援機関

研究交流センター、つくばコンソーシアム、つくば研究支援センター等が支援し、220を超える研究組織が研究交流を活発に行っています。

●つくば研究支援センター

産官学の研究交流を軸とした研究開発の支援を目的として、民活法によるリサーチコアの機能を備えたつくば研究支援センターが平成元年7月に開設されました。



つくば研究支援センター

■大 学

本都市には、筑波大学をはじめとする3つの国立大学と1つの私立大学が立地しています。

●筑波大学

新しい構想に基づき昭和48年に創設された総合大学で、26学系、6学群、13学類で構成されています。国内的にも国際的にも開かれた大学であることを基本的な性格としているところに特徴があります。

●図書館情報大学

図書館短期大学を母体に昭和55年に設置された図書館情報学の4年制大学です。

●筑波技術短期大学

平成2年に開学した3年制の短期大学でデザイン学科、理学療法学科等7学科からなっています。

●東京家政学院筑波女子大学

筑波短期大学を母体に、平成8年4月に設置された4年制の女子大学です。国際学部と短期大学部の2学部があります。



筑波大学



図書館情報大学



東京家政学院筑波女子大学

(H14年5月現在)

	学生数	院生数	教員数	職員数
筑 波 大 学	8,914人	4,944人	1,555人	1,682人
図 書 館 情 報 大 学	742人	186人	74人	67人
筑 波 技 術 短 期 大 学	315人	—	116人	79人
東京家政学院筑波女子大学	1,040人	—	41人	24人

研究・教育機関等一覧(新)

(H14年4月現在)

系 統	省 庁 名	機 関 名	面積(ha)
文教系機関	文部科学省	筑波大学	246
		図書館情報大学	11
		筑波技術短期大学	8
		高エネルギー加速器研究機構	200
		(独) 国立科学博物館 筑波研究資料センター	14
	外務省 内閣府 小計	(独) 教員研修センター	7
		(特) 國際協力事業団 筑波国際センター	5
		(独) 国立公文書館つくば分館	3
		8機関	494
建設系機関	文部科学省 国土交通省	(独) 防災科学技術研究所	27
		(独) 土木研究所	126
		国土技術政策総合研究所	
		(独) 建築研究所	20
	環境省 経済産業省 国土交通省	国土地理院	18
		NTTアクセスサービスシステム研究所	22
		小計	213
	文部科学省 環境省 経済産業省 国土交通省	(独) 物質・材料研究機構	15
		(特) 宇宙開発事業団筑波宇宙センター	53
		(独) 国立環境研究所	28
		(独) 産業技術総合研究所(つくば本部つくばセンター)	140
		気象研究所	
		高層気象台	53
		気象測器検定試験センター	
工系機関	小計	7機関	304
	文部科学省 厚生労働省	(特) 理化研究所筑波研究所	5
		国立感染症研究所筑波長類センター	9
		国立医薬品食品衛生研究所筑波薬用植物栽培試験場	5
	農林水産省	農林水産技術会議事務局筑波事務所	
		(独) 農業技術研究機構	中央農業総合研究センター
		作物研究所	
		果樹研究所	
		花き研究所	
		動物衛生研究所	
		畜産草地研究所	
		(独) 農業生物資源研究所	
		(独) 農業環境技術研究所	
		(独) 農業工学研究所	
		(独) 食品総合研究所	
共同利用系機関	文部科学省	(独) 国際農林水産業研究センター	
		(独) 森林総合研究所	
		(独) 種苗管理センター	
	小計	12機関	440
合 計	研究交流センター	34機関	1,453

注: (特)…特殊法人、(独)…独立行政法人



(独)高エネルギー加速器研究機構



(独)防災科学技術研究所



(独)産業技術総合研究所



(独)農業技術研究機構・動物衛生研究所



つくばリサーチパーク羽成

つくばリサーチパーク羽成(新)

(H14年4月現在)

ファナック株式会社	0.5ha
上野製薬株式会社	0.5
興和株式会社	0.5
久光製薬株式会社	0.9
日本触媒化学工業株式会社	0.5
小野田セメント株式会社	0.7
株式会社植物ゲノムセンター	1
古河機械金属株式会社	0.5

その他の研究・教育機関(新)

(H14年4月現在)

その他の研究・教育機関	6 ha
(財) シップ・アンド・オーシャン財団筑波研究所	2
(財) ベターリビング筑波建築試験センター	0.2
(社) 日本建設機械化協会	0.3
(財) 土木研究センター	1.8
(株) つくば研究支援センター	4.7
茨城県立つくば看護専門学校	0.7

周辺開発地区

■周辺開発地区整備計画

この計画は、筑波研究学園都市建設法に基づいて茨城県が決定したもので、国土交通省（旧国土庁）が決定する、「研究学園地区建設計画」（平成10年4月変更決定）とともに、研究学園都市の建設に関する総合的な計画となるものです。

この計画は、昭和56年8月に決定された周辺開発地区整備計画を本都市を取り巻く状況の変化、特に科学技術基本計画（平成8年7月）における本都市の研究交流拠点としての位置付け、常磐新線とその沿線開発、首都圏中央連絡自動車道の具体化を背景として、平成10年4月改めて策定され、周辺開発地区は以下の整備の基本方針により、進められることとしています。

■基本方針

筑波研究学園都市建設法第1条の目的を達成するため、研究学園地区建設計画の第1章の都市整備の基本方針を踏まえ、周辺開発地区の整備を次の方針により推進する。

1.都市の一体的・総合的な整備

- ・均衡のとれた都市形成
- ・つくば中枢拠点の形成と都心機能の充実・強化
- ・都市と農村との共生

2.広域交通体系の整備と計画的な市街地開発の推進

- ・常磐新線や首都圏中央連絡自動車道の整備を進めるとともに、それに伴う計画的な市街地開発を推進し、居住機能を主体に複合的な機能を持つまちづくりを進める。

3.科学技術集積等を活かした産業の振興

- ・先端技術産業や、知識創造型産業の導入・育成

4.都市化を活かした農業の振興と活性化

- ・都市型農業・先端技術農業の育成

5.生活環境の整備と環境の保全

- ・研究学園地区との均衡に配慮した、道路上・下水道等の整備及び自然環境、集落環境の保全等への配慮

6.質の高い住環境と豊かな市民生活の創造

- ・つくばの自然・田園環境と調和した質の高い居住地域の形成及び外国人を含む多

様な文化、科学技術集積効果の地域生活への還元等つくばらしい文化の形成により、豊かな市民生活の創造を図る。

■広域交通施設

・常磐新線

常磐新線は、つくばと東京・秋葉原間、約48.3kmを約45分で結ぶ都市高速鉄道で、平成17年度の開業を目指して建設が進められています。

この鉄道は昭和60年7月の運輸政策審議会により、都市交通対策上喫緊の課題と位置付けられ、平成元年6月成立した「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」（通称「宅鉄法」）に基づき、平成4年鉄道事業者が決定され、平成6年から建設が開始されま

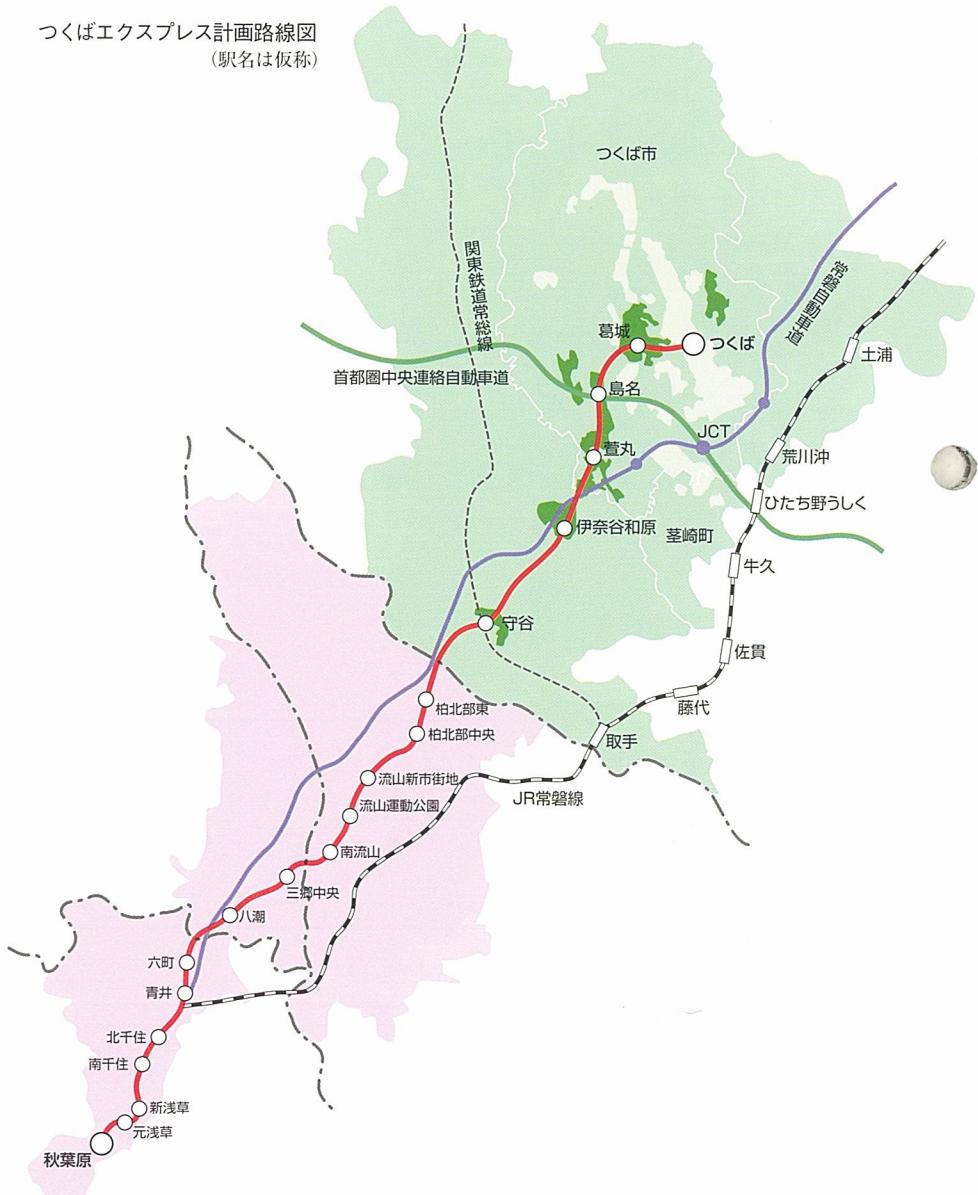
した。平成11年には、宅鉄法に基づく計画的市街地整備地区20地区の全てが都市計画決定され、平成13年2月に新路線名「つくばエクスプレス」が決定されております。

・首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

圏央道は、東京50km圏を環状に結ぶ、全長300km4車線～6車線の自動車専用道路で、研究学園都市内には延長約17km（茨城県内約71km）、IC2カ所常磐自動車道とのJCTが整備されます。

茨城県内は、平成11年に着工され、常磐自動車道から千葉県境までは平成19年度、埼玉県境までは平成23年度に供用開始が予定されております。本路線が全線供用されると、新東京国際空港（成田）まで約25分で結ばれる予定です。

つくばエクスプレス計画路線図
(駅名は仮称)



■周辺開発地区の整備

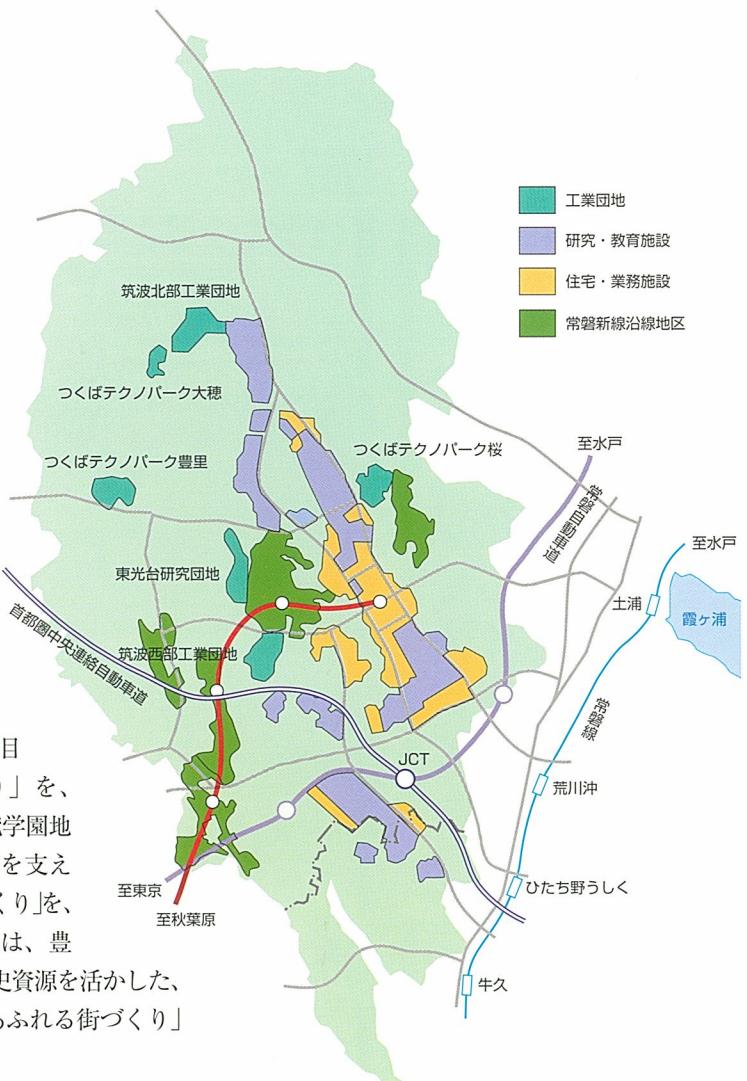
周辺開発地区整備計画の目的を達成するため、これまでに東光台研究団地、筑波北部工業団地、筑波西部工業団地、上大島工業団地、つくばテクノパーク豊里、つくばテクノパーク大穂、つくばテクノパーク桜が完成し、それぞれ多くの先端的産業の研究所や工場が立地し、国の教育・試験研究機関と連携した活動が展開されています。

公団は、これら約560haの開発のうち、つくばテクノパーク豊里、大穂、桜の3地区約175haの整備を進め、国際科学技術博覧会の会場となった筑波西部工業団地100haの事業を一括受託し、整備を行いました。

更に常磐新線沿線地区として、萱丸地区、島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区、葛城地区、中根・金田台地区が鉄道開業に向けて街づくり事業が実施されております。

公団はこれら5地区約1,380haのうちの萱丸、葛城、中根・金田台地区の3地区約970haの整備事業を進めております。萱丸地区は、「豊かな田園的環境を活かした活

力ある田園都市を目指したまちづくり」を、葛城地区は、「研究学園地区の諸活動と生活を支える中心的なまちづくり」を、中根・金田台地区は、豊かな緑地資源と歴史資源を活かした、「歴史と緑の文化あふれる街づくり」を進めています。



●テクノパーク豊里

- 地区面積／69.0ha
- 工業用地／56.8ha
- 事業期間／昭和60年5月～昭和63年3月



立地企業名

(株)岡村製作所	イーグルスター(株)
大日本印刷(株)	(株)美松堂
(株)タイコー技研	志賀製缶(株)
(株)アンデルセン	日立建機(株)
エス・パイ・エル住工(株)	三宝電機(株)
オルガノ(株)	サブティ(株)
日本ハム(株)	大金工業(株)
住友林業(株)	日本照射サービス(株)
(株)入江金属工業	東洋(株)
井嶋金銀工業(株)	柳川精工(株)
エステック(株)	オリエンタル技研工業(株)
東洋化工(株)	(株)エス・ディー・エス バイオテック
アクアス(株)	

●つくばテクノパーク大穂

- 地区面積／41.4ha
- 工業用地／33.4ha
- 事業期間／昭和62年3月～平成元年3月



立地企業名

万有製薬(株)	クレインボリマージャパン(株)
ノベルティスマスマーマ(株)	荒川化学工業(株)
日本酸素(株)	凸版印刷(株)
日清製粉(株)	東亜合成(株)
日本水産(株)	ヤンマー・ディーゼル(株)

●つくばテクノパーク桜

- 地区面積／65.7ha
- 誘致施設用地／24.6ha
- 事業期間／昭和63年5月～平成12年3月



計画戸数及び計画人口

	地籍(m)	1戸当平均地積	戸数(戸)	人口(人)
公団分譲宅地	38,000	230m ²	170	500
民有地	217,000		940	2,900
計	255,000		1,110	3,400

立地企業名

(株)鴻池組
昭和産業(株)
日本新薬(株)
(株)東京電機
ショーボンド建設(株)

都市建設のあゆみ

1962 昭和37年

- 7.13 科学技術会議、「国立試験研究機関を刷新充実するための方策について」答申
- 12.14 「官庁移転の促進について」閣議口頭了解

1963 昭和38年

- 1.16 「官庁移転問題関係閣僚懇談会の設置について」閣議決定
- 7.11 新住宅市街地開発法公布
- 9.10 研究・学園都市の建設について閣議了解 ①

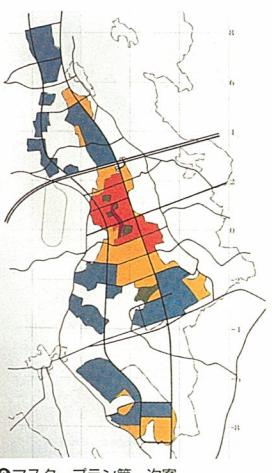


1964 昭和39年

- 5.1 日本住宅公団、宅地開発部に研究・学園都市開発室を設置
- 10.1 首都圏整備委員会、「研究・学園都市建設の構想」を作成
- 12.18 研究学園都市を概ね10年で完成することを閣議口頭了解
- 12.25 「研究・学園都市建設推進本部の設置について」閣議決定

1965 昭和40年

- 2.11 推進本部初会合、4部会設置 土地等の調査開始
- 7. マスター・プラン1次案まとまる ②



1966 昭和41年

- 3. マスター・プラン2次案まとまる
- 5.1 研究・学園都市開発事務所を土浦駅前に設置（開発室を廃止）
- 8.22 推進本部合同部会、移転機関の配置及び住宅委員会の設置等を決定
- 12.9 用地買収交渉開始
- 12.28 第1回用地買収契約締結

1967 昭和42年

- 3.31 マスター・プラン3次案まとまる
- 6.10 東京教育大学、筑波移転を決定
- 6.29 研究・学園都市建設予定地の用途地域告示
- 8.31 公団新事務所開所式（土浦市永国） ③
- 9.5 研究・学園都市の建設について閣議了解（36機関の移転予定を了解）



1972 昭和47年

- 1. 花室地区公務員宿舎に入居開始 ④
- 3.1 無機材質研究所、筑波研究学園都市に移転
- 3.27 筑波大学起工式
- 5.16 「筑波研究学園都市に建設する研究および教育機関等について」閣議決定
- 7.19 皇太子殿下、筑波研究学園都市を御視察
- 8.1 農業土木試験場移転完了
- 8.15 中心市街地に（仮称）学園センタービル建設が決定



1977 昭和52年

- 1.25 学園東大通り線全面開通
- 3.1 国立防災科学技術センター移転完了
- 4.5 並木保育所、並木幼稚園開設
- 5.19 常磐自動車道の起工式（守谷町）
- 8.1 農業土木試験場移転完了
- 9.20 中心市街地に（仮称）学園センタービル建設が決定

1978 昭和53年

- 5.29 新都市の計画・建設で都市計画学会賞を受賞
- 7.22 科学技術・科学博覧会の筑波開催を打診
- 7.30 竹園公民館完成
- 9.21 農林水産庁地落成式
- 11.22 研究交流センター、科学技術情報センター合同開所式
- 12.15 さくら交通公園開園

1979 昭和54年

- 1.22 学園センタービル建設設計画を公表
- 2.26 さくら大橋完成
- 3.24 國土地理院、土木研究所、建築研究所の移転完了
- 4.1 県立竹園高等学校開校
- 10.1 図書館情報大学開学
- 11.27 科学技術に関する国際博覧会の開催申請について閣議了解
- 12.28 豊里町、東光台研究団地に民間16企業が進出決定

1980 昭和55年

- 3.15 （財）国際科学技術博覧会協会発足
- 3.31 43の移転機関の移転完了（都市の概成）
- 4.15 図書館情報大学入学式
- 5.8 松代ショッピングセンターオープン
- 6.25 洞峰公園体育馆竣工、つくばセンタービル着工
- 7.15 工業技術つくば研究センター開所
- 9.19 「研究学園地区建設計画」の総理大臣決定（9.25公布）
- 10.1 桜村、人口日本一（国勢調査人口34,507人）の村となる

1981 昭和56年

- 3.1 第1回筑波学園マラソン大会開催 ⑦
- 4.1 建築物の敷地の制限に関する条例、文教地区条例制定
- 4.25 まつりつくば'81開催
- 6.1 北部工業団地造成事業の事業決定、西部工業団地造成事業の事業決定
- 8.1 （財）研究学園都市コミュニティケープルサービス（ACSS）発足
- 8.18 茨城県、「周辺開発地区整備計画」を決定
- 10.1 住宅・都市整備公団発足

1986 昭和61年

- 5.27 新都市施設公園完成記念式典挙行
- 8.16 筑波研究学園都市都心構想懇談会発足
- 9.27 並木ショッピングセンターオープン
- 10.4 筑波大学付属病院開院
- 10.16 公団竹園市街地住宅完成
- 11.23 天久保ショッピングセンターオープン
- 12.18 竹園児童館、竹園保育所開設

1982 昭和57年

- 3.30 常磐自動車道、谷田部→千代田間開通
- 4.15 学園中央広場都市計画決定
- 4.17 ミッテラン番大臣領、現地視察
- 9.18 サッチャー英首相、現地視察
- 10.8 国際科学技術博覧会起工式
- 10.21 CATV業務開始

1983 昭和58年

- 6.10 つくばセンタービル、オーブン、真空集塵システム稼働開始 ⑤
- 8.1 地域冷暖房システム稼働開始
- 9.26 住宅・都市整備公団事務所、学園地区竹園1丁目に移転
- 11.15 さくら交通公園開園

1984 昭和59年

- 1.26 ショッピングセンター「クレオ」起工式
- 4.1 県立並木高等学校開校
- 10.24 つくばセンタービルBCS賞受賞
- 11.16 幹線歩行者専用道赤塚妻木線の名称、「つくば公園通り」と決定
- 11.20 筑波地方合同庁舎完成

1985 昭和60年

- 1.30 つくばテクノパーク豊里、市街化区域、用途地域の都市計画決定
- 1.31 つくばリサーチパーク羽成第1回募集
- 2.27 新つくば懇談会発足
- 3.5 ACSS実験民主放送開始、つくばエキスポセンター完成
- 1.8 ショッピングセンター「クレオ」オープン
- 3.16 中央公園完成
- 3.17 国際科学技術博覧会開催、つくばセンター交通広場開設 ⑥
- 3.20 都市ゲート竣工
- 4.24 天皇陛下行幸
- 9.16 国際科学技術博覧会閉幕

1989 平成元年

- 4.14 筑波看護専門学校入学式
- 5.31 新つくば計画策定（国土庁）
- 6.22 宅鉄法成立（宅地開発及び鉄道整備の一括的推進に関する特別措置法）
- 7.11 つくば研究支援センター開設
- 11.2 つくば市の市外局番が「0298」に一本化

1990 平成2年

- 4.1 業務ビル（特定業務施設）オープン、筑波技術短期大学開學
- 4.11 グレーターつくば構想公表（茨城県）
- 4.19 第一ホテルアネックスオープン
- 4.23 東京家政学院短期大学入学式
- 6.8 つくば文化会館アルスオープン ⑪

1995 平成7年

- 1.13 つくばテクノパーク桜の分譲住宅・分譲宅地の公募開始
- 5.23 連続シンポジウム「文化は都市を刺激する」開始（平成8年2月まで計10回）
- 9.22 桜芝崎、換地処分
- 11.15 「科学技術基本法」制定

1996 平成8年

- 4.1 つくばセンター広場に駐輪場オープン 同時に条例施行
- 4.10 4年制となった「東京家政学院筑波女子大学」入学式
- 7.2 「科学技術基本法」閣議決定
- 7.10 市民交流センター「つくばカビオ」オープン
- 9.2 JR常磐線「牛久北部新駅」着工
- 9.11 筑南クリーンセンターが完成
- 11.20 CATV幹線網光ファイバ化工事着工

1992 平成4年

- 3.18 飲食専門ビル（MOG）着工
- 9.1 立体街路の工事に着手
- 11.24 つくば市的人口、15万人到達
- 12.25 南立体駐車場着工

1993 平成5年

- 2.1 土浦・つくば・牛久業務核都市基本構想承認
- 3.25 つくばテクノパーク桜の業務用地分譲契約
- 10.3 学園都市30周年記念シンポジウム開催
- 10.4 都心地区、建設省の都市景観大賞を受賞
- 10.7 飲食専門ビル「MOG」オープン ⑫
- 12.22 常磐新線開通で葛城、萱丸地区を住宅・都市整備公団が事業主体と決まる



1997 平成9年

- 1.20 常磐新線県内初の本線部分着工（小貝川橋梁）
- 1.31 県都市計画審議会で火葬場設計画決定ひたち野国際交流都市・人々ニュータウンのシンボルマーク決まる（表彰式は3月28日）
- 3.27 つくば国際会議場（仮称）着工
- 4.19 海外資材活用の住宅「ビレッジつくば松代」の分譲募集開始
- 5.8 常磐新線沿線開発で葛城、萱丸地区を住宅・都市整備公団が事業主体と決まる
- 6.21 牛久北部開発地区内中層住宅の分譲受け付け始まる
- 7.15 「今後の筑波研究学園都市を考える公開フォーラム」開催
- 7.29 つくば市が普通交付税の交付団体に決定

1998 平成10年

- 3.14 JR常磐線「ひたち野うしく」新駅開業
- 4.20 「研究学園地区建設計画」（国土庁）、「周辺開発地区整備計画」（茨城県）の計画改定が決定・承認
- 10.21 立体街路「花亭トンネル」の供用開始

1999 平成11年

- 3.31 研究学園都市の公団による法定事業が終了
- 3.31 常磐新線の茨城県内区間の工事認可
- 6.1 つくば国際会議場エポカルつくばオープン
- 10.1 住宅・都市整備公団が廃止、都市基盤整備公団が設立



2000 平成12年

- 3.10 常磐新線つくば新駅（仮称）の工事着工
- 4.25 つくば市情報ネットワークセンターオープン

2001 平成13年

- 2.2 常磐新線の名称が「つくばエクスプレス」に決定
- 3.5 新線沿線開発「萱丸地区」事業認可
- 3.26 新線沿線開発「葛城地区」事業認可
- 9.10 新田園都市国際会議2001開催

2002 平成14年

- 1.16 つくば市と茎崎町が連名で県知事に合併申請（11月1日合併）
- 4.1 市内循環バス「のりのりバス」正式運行
- 4.24 つくばエクスプレス沿線開発本格化による「いばらき－未来のまちづくり」記念式典

30607



都市基盤整備公団

茨城地域支社

〒305 茨城県つくば市竹園1丁目2-1 TEL. (0298) 52-3111

URBAN DEVELOPMENT CORPORATION (UDC)

IBARAKI REGIONAL BRANCH OFFICE

Takezono 1-2-1, Tsukuba-City, Ibaraki 305-0032, Japan. Phone.0298-52-3111

編集=(株)都市環境研究所 + F-1 0207
Photo : S.Saito, URDI, F-1